令和３年度

学校法人電波学園　事業報告書

目　　次

Ⅰ　法人の概要

１．法人の名称と所在地

２．設置する学校の名称と所在地

３．建学の理念･教育目標

４．法人の沿革

５．役員･教職員の概要

⑴ 役員

⑵ 教職員数

6．入学定員、学生･生徒数

Ⅱ　事業の概要

１．施設･設備の主要事業

⑴ 施設関係

① エコキャンパス事業

② 情報通信事業

③ 施設環境向上事業

④ 施設環境維持事業

⑵ 設備関係

①キャンパス整備維持事業

（国庫補助金対象）

②キャンパス整備維持事業

（その他事業）

⑶ 新型コロナウイルス感染対策関係

⑷ 校舎解体関係

２．その他の主要事業

① 愛知工科大学

② 愛知工科大学自動車短期大学

③ ぎふ国際高等学校

④ 名古屋工学院専門学校

⑤ 東海工業専門学校熱田校

⑥ あいちビジネス専門学校

⑦ あいち造形デザイン専門学校

⑧ あいち情報専門学校

⑨ 名古屋外語･ホテル･ブライダル専門学校

⑩ 東海工業専門学校金山校

⑪ あいち福祉医療専門学校

Ⅲ　財務の概要

１．資金収支計算書

２．事業活動収支計算書

３．貸借対照表

４．財産目録

５．年度別財務分析比率（令和元年度～令和3年度）

６．計算書類の経年比較（令和元年度～令和3年度）

７．監事の監査報告書

Ⅰ　法人の概要

１．法人の名称と所在地

学校法人　電波学園	愛知県名古屋市熱田区神宮四丁目７番21号

２．設置する学校の名称と所在地

愛知工科大学	愛知県蒲郡市西迫町馬乗50番２
愛知工科大学自動車短期大学	愛知県蒲郡市西迫町馬乗50番２
ぎふ国際高等学校	岐阜県岐阜市橋本町三丁目９番
名古屋工学院専門学校	愛知県名古屋市熱田区神宮四丁目７番21号
東海工業専門学校熱田校	愛知県名古屋市熱田区花表町19番14号
あいちビジネス専門学校	愛知県名古屋市中区伊勢山二丁目13番28号
あいち造形デザイン専門学校	愛知県名古屋市千種区今池四丁目10番７号
あいち情報専門学校	愛知県豊橋市関屋町１番６号
名古屋外語･ホテル･ブライダル専門学校	愛知県名古屋市千種区今池五丁目24番４号
東海工業専門学校金山校	愛知県名古屋市中区金山二丁目７番19号
あいち福祉医療専門学校	愛知県名古屋市熱田区金山町一丁目７番13号
愛知工科大学外国語学校	愛知県名古屋市瑞穂区明前町15番23号

３．建学の理念・教育目標

社会から喜ばれる知識と技術をもち、歓迎される人柄を兼ね備えた人材を育成し、英知と勤勉な国民性を高め、科学技術・文化の発展に貢献する。

この「学園建学の精神」を具現化し、社会の発展に貢献できる人材を育成することを教育目標としている。

4. 法人の沿革

西暦	和暦		月	学校法人の沿革(概要)
1952 年	昭和	27 年	2 月	名古屋無線電信学校を設置。
1953 年		28 年	4 月	名古屋無線電信学校を名古屋高等無線電信学校に改称。
1959 年		34 年	4 月	学校法人電波学園を設立。
1961 年		36 年	4 月	東海製図技術学校を設置。
1969 年		44 年	4 月	名古屋高等無線電信学校を名古屋電気通信工学院に改称。
1970 年		45 年	4 月	東海製図技術学校を東海工業専門学院に改称。
1975 年		50 年	4 月	東海工業専門学院を東海工業専門学校に改称。
1976 年		51 年	4 月	名古屋電気通信工学院及び東海工業専門学校が工業専門課程を置く専修学校となる。
				名古屋電気通信工学院に工業高等課程を置く。
1978 年		53 年	10 月	名古屋ビジネス専門学校を設置。商業実務専門課程を置く。
1980 年		55 年	4 月	名古屋ビジネス専門学校に商業実務高等課程を置く。
1982 年		57 年	4 月	名古屋デザイン専門学校を設置。文化教養専門課程を置く。
1984 年		59 年	4 月	名古屋デザイン専門学校に文化教養高等課程を置く。
1985 年		60 年	4 月	東海工業専門学校に工業高等課程を置く。
1987 年		62 年	4 月	愛知技術短期大学を設置。電子工学科、自動車工業学科を置く。
1991 年	平成	3 年	4 月	名古屋電気通信工学院を名古屋工学院専門学校に改称。
				名古屋外語専門学校を設置。文化教養専門課程を置く。
				愛知技術短期大学情報専門学校を設置。工業専門課程を置く。
1994 年		6 年	4 月	名古屋外語専門学校に商業実務専門課程を置く。
1995 年		7 年	4 月	東海工業専門学校金山校を設置。工業専門課程を置く。
				東海工業専門学校を東海工業専門学校熱田校に改称。
1997 年		9 年	4 月	名古屋造形ビジネス専門学校を設置。工業専門課程、商業実務専門課程、文化教養専門課程を置く。
1998 年		10 年	4 月	名古屋工学院専門学校に文化教養専門課程を置く。
2000 年		12 年	4 月	愛知工科大学を設置。工学部電子情報工学科、機械システム工学科を置く。
				愛知技術短期大学を愛知工科大学短期大学部に改称。
				愛知技術短期大学情報専門学校を愛知工科大学情報専門学校に改称。
				名古屋造形ビジネス専門学校を名古屋造形デザイン専門学校に改称。
2002 年		14 年	4 月	あいち福祉専門学校を設置。教育・社会福祉専門課程を置く。
2004 年		16 年	4 月	東海工業専門学校熱田校を東海工業専門学校に改称。
				名古屋ビジネス専門学校をあいちビジネス専門学校に改称。
				愛知工科大学情報専門学校をあいち情報専門学校に改称。
				東海工業専門学校金山校をあいち建築デザイン専門学校に改称。
2005 年		17 年	4 月	あいち福祉専門学校に医療専門課程を置く。
				あいち福祉専門学校をあいち福祉医療専門学校に改称。
				名古屋デザイン専門学校をあいち造形デザイン専門学校に改称。
2006 年		18 年	3 月	名古屋造形デザイン専門学校を廃止。
2007 年		19 年	4 月	愛知工科大学にロボットシステム工学科、情報メディア学科を置く。
				愛知工科大学短期大学部を愛知工科大学自動車短期大学に改称。
2008 年		20 年	4 月	愛知工科大学に大学院修士課程工学研究科、博士課程工学研究科を置く。
				東海工業専門学校を東海工業専門学校熱田校に改称。
				あいち建築デザイン専門学校を東海工業専門学校金山校に改称。
			10 月	ぎふ国際高等学校を設置。
2011 年		23 年	4 月	愛知工科大学のロボットシステム工学科を電子制御・ロボット工学科に改称。
				名古屋外語専門学校附属日本語学校を設置。
2012 年		24 年	3 月	愛知工科大学工学部電子情報工学科を廃止。
			4 月	名古屋外語専門学校を名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校に改称。
				名古屋外語専門学校附属日本語学校を愛知工科大学外国語学校に改称。
2014 年		26 年	4 月	あいち情報専門学校に工業高等課程を置く。

５．役員・教職員の概要

令和３年５月１日現在

⑴ 役員

定数　：　理事　６名　　監事　２名

区　分	氏　名	常勤・非常勤の別	内部・外部の別
理事長	小川　明治	常勤	内部
理　事	大西　正敏	常勤	内部
	服部　重幸	非常勤	外部
	市川　優	非常勤	外部
	永冨　史子	非常勤	外部
	磯部　充佳	常勤	内部
監　事	那須　一敏	非常勤	外部
	岡本　勉	非常勤	外部

評議員　１３名

区　分	氏　名	常勤・非常勤の別	内部・外部の別
評議員	大西　正敏	常勤	内部
	伊藤　廣之	常勤	内部
	浅野　諭	常勤	内部
	原　和正	常勤	内部
	山路　康貴	非常勤	外部
	青　利一	非常勤	外部
	小川　明治	常勤	内部
	磯部　充佳	常勤	内部
	牧　佐知子	非常勤	外部
	永冨　史子	非常勤	外部
	服部　重幸	非常勤	外部
	杉田　博	非常勤	外部
	市川　優	非常勤	外部

役員賠償責任保険契約の状況

本法人は、改正私立学校法（令和３年３月１日施行）第４４条の５による読替え後の一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第１１８条の３の規定に則り、本法人の理事･監事、評議員及び管理職従業員等（以下、「役員等」という。）を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結している。保険料は全額本法人が負担しており、役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて填補される。また、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、役員等による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としている。

(2) 教職員数

令和３年５月１日現在

区分	本務教員	本務職員	兼務教員	兼務職員
愛知工科大学	45人	17人	43人	8人
愛知工科大学自動車短期大学	18人	3人	7人	0人
ぎふ国際高等学校	18人	1人	11人	2人
名古屋工学院専門学校	114人	11人	96人	3人
東海工業専門学校熱田校	28人	2人	32人	2人
あいちビジネス専門学校	28人	3人	45人	4人
あいち造形デザイン専門学校	24人	4人	36人	1人
あいち情報専門学校	13人	2人	12人	0人
名古屋外語･ホテル･ブライダル専門学校	16人	3人	33人	3人
東海工業専門学校金山校	36人	5人	108人	4人
あいち福祉医療専門学校	27人	2人	31人	1人
愛知工科大学外国語学校	3人	3人	14人	0人
法人部門	0人	48人	0人	10人
計	370人	104人	468人	38人

６. 入学定員、学生・生徒数

令和3年5月1日現在

学校名	入学 定員	総 定員	入学 者数	在籍 者数
愛知工科大学	235	973	211	889
愛知工科大学自動車短期大学	150	300	112	222
高等学校・専修学校・各種学校	3,640	8,620	3,496	7,835
合計	4,025	9,893	3,819	8,946

Ⅱ　事業の概要

1. 施設設備の主要事業

(1)施設関係　576,177,711 円

【主な内容】

①　エコキャンパス事業(国庫補助金対象)　73,377,921 円

(1)	校舎	あいち造形デザイン専門学校 ・衛生設備(空調・トイレ)	73,377,921 円

②　情報通信事業(国庫補助金対象)　66,705,100 円

(1)	校舎	名古屋工学院専門学校専門課程 ・キャンパスネットワーク整備	60,659,720 円
(2)	〃	名古屋外語･ﾎﾃﾙ･ﾌﾞﾗｲﾀﾞﾙ専門学校 ・WiFi環境整備	6,045,380 円

※以上の国庫補助金交付収入額　55,532,000 円

事業費全体の　39.6%

③　施設環境向上事業　431,236,664 円

(1)	校舎	愛知工科大学・愛知工科大学自動車短期大学（6号館トイレ改修工事）	62,854,000 円
(2)	〃	名古屋工学院専門学校専門課程（1号館改修工事）	336,809,000 円
(3)	〃	名古屋工学院専門学校専門課程（3.6号館アートスタジオ改修工事）	7,097,005 円
(4)	〃	あいちビジネス専門学校（1号館改修工事）	4,381,485 円
(5)	寄宿舎	神宮東ハイツ（電気設備改修工事）	3,841,200 円
(6)	その他	金山第１ビル・第２ビル（設備改修工事）	16,253,974 円

④　施設環境維持事業　4,858,026 円

(1)	校舎	東海工業専門学校熱田校	1,780,336 円
(2)	〃	あいち造形デザイン専門学校	836,000 円
(3)	〃	名古屋外語･ﾎﾃﾙ･ﾌﾞﾗｲﾀﾞﾙ専門学校	385,000 円
(4)	〃	東海工業専門学校金山校	1,438,690 円
(5)	〃	愛知工科大学外国語学校	418,000 円

(2) 設備関係　242,850,368 円

【主な内容】

① キャンパス整備維持事業（国庫補助金対象）　48,663,274 円

内容　実習用機器備品

部門別

(1) 名古屋工学院専門学校専門課程　19,405,804 円

内訳　・パソコン　59式

(2) 名古屋工学院専門学校高等課程　6,284,520 円

内訳　・パソコン　46式

(3) 東海工業専門学校金山校　15,170,210 円

内訳　・パソコン　56式

(4) あいちビジネス専門学校　7,802,740 円

内訳　・パソコン　41式

※以上の国庫補助金交付額　21,679,000 円

事業費全体の　44.5%

② キャンパス整備維持事業（その他事業）　194,187,094 円

(1) 愛知工科大学　38,423,359 円

(2) 愛知工科大学自動車短期大学　2,328,257 円

(3) ぎふ国際高等学校　3,001,464 円

(4) 名古屋工学院専門学校　87,107,802 円

(5) 東海工業専門学校熱田校　6,571,245 円

(6) あいちビジネス専門学校　8,315,078 円

(7) あいち造形デザイン専門学校　7,894,931 円

(8) あいち情報専門学校　1,192,368 円

(9) 名古屋外語･ﾎﾃﾙ･ﾌﾞﾗｲﾀﾞﾙ専門学校　5,484,368 円

(10) 東海工業専門学校金山校　18,725,870 円

(11) あいち福祉医療専門学校　7,619,969 円

(12) 愛知工科大学外国語学校　138,545 円

(13) 法人事務局　7,383,838 円

(3)新型コロナウイルス感染対策関係　32,983,228 円

【部門内訳】

(1) 愛知工科大学	436,526 円
(2) 愛知工科大学自動車短期大学	272,506 円
(3) ぎふ国際高等学校	542,081 円
(4) 名古屋工学院専門学校	9,750,607 円
(5) 東海工業専門学校熱田校	10,452,345 円
(6) あいちビジネス専門学校	2,342,491 円
(7) あいち造形デザイン専門学校	3,598,525 円
(8) あいち情報専門学校	4,092,756 円
(9) 名古屋外語･ﾎﾃﾙ･ﾌﾞﾗｲﾀﾞﾙ専門学校	394,507 円
(10) 東海工業専門学校金山校	509,298 円
(11) あいち福祉医療専門学校	321,886 円
(12) 愛知工科大学外国語学校	63,450 円
(13) 法人事務局	206,250 円
※以上の国庫・地方公共団体補助金交付額	28,244,920 円
事業費全体の	85.6%

(4)校舎解体関係　51,086,286 円

※以上の地方公共団体補助金交付額	25,794,000 円
事業費全体の	50.5%

２．その他の主要事業

①愛知工科大学

・学科名変更　　電子制御･ロボット工学科から電子ロボット工学科へ
・定員変更　　電子ロボット工学科　入学定員 75 人から 65 人へ
　　情報メディア学科　入学定員 75 人から 85 人へ
・教育課程表の変更　各学科共通
　　機械システム工学科
　　電子ロボット工学科
　　情報メディア学科
　　工学研究科博士前期課程

②愛知工科大学自動車短期大学

・教育課程表の変更　自動車工業学科

③ぎふ国際高等学校

・学則の一部変更　　あいち情報専門学校との技能連携校解消に伴う
　　面接指導実習施設設置 及び 教育課程表の一部削除

④名古屋工学院専門学校

・学科の設置　　工業専門課程　IT 技術研究科(1 年課程 入学定員 20 名)
　　産業技術研究科(1 年課程 入学定員 20 名)
　　文化教養専門課程
　　映像メディア研究科 (1 年課程 入学定員 20 名)
・学科の廃止　　工業専門課程　デジタル家電科(2 年課程)
・校舎の用途変更　　1 号館・3 号館の普通教室・特別教室等の変更
・校舎の処分　　9 号館解体に伴う処分
・教育課程表の変更　工業専門課程　情報総合学科
　　情報システム科
　　電業技術学科
　　情報処理学科
　　電気工学科
　　情報セキュリティ学科
　　高度情報学科
　　AI システム科
　　IoT 技術学科

⑤東海工業専門学校熱田校

・校舎の用途変更　　2 号館・3 号館の普通教室・特別教室の変更

⑥あいちビジネス専門学校

・学科名変更　　商業実務専門課程　医療情報管理科から医療 IT 科へ

⑦あいち造形デザイン専門学校

・校舎の処分　　3 号館 3 階を名古屋外語･ホテル･ブライダル専門学校へ移管

・学科の廃止　　文化教養専門課程　グラフィックデザイン科
イラストレーション科
まんが科
企画デザイン科
造形デザイン科

・教育課程表の変更　文化教養専門課程　研究科

⑧あいち情報専門学校

・技能連携校の変更　ぎふ国際高等学校から愛知産業大学三河高等学校へ

・校地・校舎の取得　体育館の増築

⑨名古屋外語･ホテル･ブライダル専門学校

・校舎の取得　　あいち造形デザイン専門学校 3 号館 3 階を取得

・教育課程表の変更　商業実務専門課程　国際ホテル科

⑩東海工業専門学校金山校

・校舎の用途変更　　1 号館の普通教室・特別教室の変更

⑪あいち福祉医療専門学校

・教育課程表の変更　教育･社会福祉専門課程　介護福祉学科

Ⅲ　財務の概要

学校法人電波学園では、令和３年度決算報告として、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の学校会計３表をここに開示し、各表の概要を説明いたします。
加えて、「財産目録」及び「監事の監査報告書」を開示し、財務情報報告といたします。

１. 資金収支計算書

資金収支計算書は、令和３年度会計の教育研究活動及びその活動に付随する全ての収入と支出の内容、並びに当該会計年度における資金の収入と支出の状況を明示したものです。

資 金 収 支 計 算 書

令和　3年　4月　1日　から
令和　4年　3月31日　まで

（単位　円）

収入の部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
学生生徒等納付金収入	7,456,409,000	7,412,579,470	43,829,530
手数料収入	89,051,000	64,958,832	24,092,168
寄付金収入	45,491,000	23,170,280	22,320,720
補助金収入	958,435,000	1,071,220,121	△ 112,785,121
国庫補助金収入	168,731,000	250,107,200	△ 81,376,200
地方公共団体補助金収入	789,704,000	821,112,921	△ 31,408,921
資産売却収入	4,443,601,000	3,025,028,815	1,418,572,185
付随事業･収益事業収入	1,248,943,000	1,156,025,235	92,917,765
受取利息･配当金収入	776,605,000	1,191,307,511	△ 414,702,511
雑収入	253,541,000	341,936,781	△ 88,395,781
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,417,185,000	2,004,234,942	412,950,058
その他の収入	8,142,083,000	6,648,189,144	1,493,893,856
資金収入調整勘定	△ 2,855,783,000	△ 2,409,063,094	△ 446,719,906
前年度繰越支払資金	7,333,661,000	7,333,658,310	
収入の部合計	30,309,222,000	27,863,246,347	2,445,975,653

支出の部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
人件費支出	5,110,097,000	4,925,334,752	184,762,248
教育研究経費支出	1,678,965,000	1,331,420,554	347,544,446
管理経費支出	2,410,929,000	1,736,924,090	674,004,910
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	652,314,000	576,177,711	76,136,289
設備関係支出	485,494,000	242,850,368	242,643,632
資産運用支出	4,943,600,000	1,778,932,283	3,164,667,717
その他の支出	8,627,162,000	7,327,006,858	1,300,155,142
〔予備費〕	（　285,486,000） 14,514,000		14,514,000
資金支出調整勘定	△ 529,615,000	△ 455,215,631	△ 74,399,369
翌年度繰越支払資金	6,915,762,000	10,399,815,362	△ 3,484,053,362
支出の部合計	30,309,222,000	27,863,246,347	2,445,975,653

２.事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の有無を明示したものです。

①　教育活動収支　・・・教育活動をさす
②　教育活動外収支・・・教育活動以外の経常的な活動をさす
③　特別収支・・・前二種以外の活動をさす

事　業　活　動　収　支　計　算　書

令和　３年　４月　１日から
令和　４年　３月３１日まで

（単位　円）

		科　目	予　算	決　算	差　異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,456,409,000	7,412,579,470	43,829,530
		手数料	89,051,000	64,958,832	24,092,168
		寄付金	15,000	2,493,063	△ 2,478,063
		経常費等補助金	844,628,000	923,780,121	△ 79,152,121
		国庫補助金	54,924,000	128,461,200	△ 73,537,200
		地方公共団体補助金	789,704,000	795,318,921	△ 5,614,921
		付随事業収入	1,248,943,000	1,156,025,235	92,917,765
		雑収入	204,770,000	200,046,744	4,723,256
		教育活動収入計	9,843,816,000	9,759,883,465	83,932,535
	事業活動支出の部	科　目	予　算	決　算	差　異
		人件費	4,983,156,000	4,809,753,567	173,402,433
		教育研究経費	2,584,939,000	2,245,168,270	339,770,730
		管理経費	2,536,050,000	1,862,576,508	673,473,492
		徴収不能額等	10,845,000	7,544,147	3,300,853
		教育活動支出計	10,114,990,000	8,925,042,492	1,189,947,508
		教育活動収支差額	△ 271,174,000	834,840,973	△ 1,106,014,973
教育活動外収支	事業活動収入の部	科　目	予　算	決　算	差　異
		受取利息・配当金	776,605,000	1,191,307,511	△ 414,702,511
		その他の教育活動外収入	48,755,000	159,075,654	△ 110,320,654
		教育活動外収入計	825,360,000	1,350,383,165	△ 525,023,165
	事業活動支出の部	科　目	予　算	決　算	差　異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	148,950,000	139,011,568	9,938,432
		教育活動外支出計	148,950,000	139,011,568	9,938,432
		教育活動外収支差額	676,410,000	1,211,371,597	△ 534,961,597
経常収支差額			405,236,000	2,046,212,570	△ 1,640,976,570
特別収支	事業活動収入の部	科　目	予　算	決　算	差　異
		資産売却収入	0	0	0
		資産売却差額	22,510,000	301,413,316	△ 278,903,316
		その他の特別収入	179,314,000	175,981,004	3,332,996
		特別収入計	201,824,000	477,394,320	△ 275,570,320
	事業活動支出の部	科　目	予　算	決　算	差　異
		資産処分差額	365,999,000	93,861,984	272,137,016
		その他の特別支出	3,536,000	3,416,887	119,113
		特別支出計	369,535,000	97,278,871	272,256,129
		特別収支差額	△ 167,711,000	380,115,449	△ 547,826,449

〔予備費〕	(123,110,000) 176,890,000		176,890,000
基本金組入前当年度収支差額	60,635,000	2,426,328,019	△ 2,365,693,019
基本金組入額合計	△ 1,110,405,000	△ 1,720,805,364	610,400,364
当年度収支差額	△ 1,049,770,000	705,522,655	△ 1,755,292,655
前年度繰越収支差額	8,323,368,000	8,323,373,499	△ 5,499
基本金取崩額	0	35,874,361	△ 35,874,361
翌年度繰越収支差額	7,273,598,000	9,064,770,515	△ 1,791,172,515

(参考)

事業活動収入計	10,871,000,000	11,587,660,950	△ 716,660,950
事業活動支出計	10,810,365,000	9,161,332,931	1,649,032,069

3.貸借対照表

貸借対照表は、決算日における財政状況を明らかにするものであり、具体的には、令和４年３月３１日現在における資産、負債及び正味財産の状態を明らかにしています。

貸借対照表

令和　4年 3月31日

（単位　円）

資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　減
固定資産	（ 103,936,221,122 ）	（ 105,343,294,052 ）	（ △ 1,407,072,930 ）
有形固定資産	＜ 60,530,643,486 ＞	＜ 60,865,399,919 ＞	＜ △ 334,756,433 ＞
土地	32,829,379,830	32,829,379,830	0
建物	23,982,309,832	24,303,441,602	△ 321,131,770
建物附属設備	1,944,320,259	1,890,418,200	53,902,059
構築物	151,361,740	159,527,096	△ 8,165,356
教育研究用機器備品	1,229,566,628	1,253,003,309	△ 23,436,681
管理用機器備品	100,718,755	100,005,632	713,123
図書	278,803,444	276,843,725	1,959,719
その他の有形固定資産	14,182,998	52,780,525	△ 38,597,527
特定資産	＜ 31,991,672,330 ＞	＜ 31,491,672,330 ＞	＜ 500,000,000 ＞
その他の固定資産	＜ 11,413,905,306 ＞	＜ 12,986,221,803 ＞	＜ △ 1,572,316,497 ＞
流動資産	（ 10,873,627,015 ）	（ 7,837,687,779 ）	（ 3,035,939,236 ）
現金預金	10,399,815,362	7,333,658,310	3,066,157,052
その他の流動資産	473,811,653	504,029,469	△ 30,217,816
資産の部合計	114,809,848,137	113,180,981,831	1,628,866,306
負債の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　減
固定負債	（ 1,756,905,861 ）	（ 1,887,148,296 ）	（ △ 130,242,435 ）
その他の固定負債	1,756,905,861	1,887,148,296	△ 130,242,435
流動負債	（ 3,216,526,044 ）	（ 3,883,745,322 ）	（ △ 667,219,278 ）
その他の流動負債	3,216,526,044	3,883,745,322	△ 667,219,278
負債の部合計	4,973,431,905	5,770,893,618	△ 797,461,713
純資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　減
基本金	（ 100,771,645,717 ）	（ 99,086,714,714 ）	（ 1,684,931,003 ）
第1号基本金	68,260,973,387	67,076,042,384	1,184,931,003
第2号基本金	27,991,672,330	27,491,672,330	500,000,000
第3号基本金	4,000,000,000	4,000,000,000	0
第4号基本金	519,000,000	519,000,000	0
繰越収支差額	（ 9,064,770,515 ）	（ 8,323,373,499 ）	（ 741,397,016 ）
翌年度繰越収支差額	9,064,770,515	8,323,373,499	741,397,016
純資産の部合計	109,836,416,232	107,410,088,213	2,426,328,019
負債及び純資産の部合計	114,809,848,137	113,180,981,831	1,628,866,306

４．財産目録

財 産 目 録

令和4年3月31日

Ⅰ資産総額	114,809,848,137 円
内 基本財産	44,567,903,707 円
運用財産	70,241,944,430 円
Ⅱ負債総額	4,973,431,905 円
Ⅲ正味財産	109,836,416,232 円

区　　分			金　　額
資産額			
1基本財産			
土地	128,957.23	㎡	20,089,773,781 円
建物	179,026.36	㎡	21,252,668,529 円
建物附属設備			1,547,511,770 円
構築物			84,846,409 円
教育研究用機器備品			1,229,566,628 円
管理用機器備品			59,155,455 円
図書			278,803,444 円
その他			25,577,691 円
2運用財産			
現金預金			10,399,815,362 円
その他			59,842,129,068 円
資産総額			114,809,848,137 円
負債額			
1固定負債			
長期借入金			0 円
その他			1,756,905,861 円
2流動負債			
短期借入金			0 円
その他			3,216,526,044 円
負債総額			4,973,431,905 円
正味財産(資産総額−負債総額)			109,836,416,232 円

５．年度別財務分析比率（令和元年度～令和3年度）

（単位：%）

区分				電波学園 R3	R2	R1	昨年比較
貸借対照表関係比率	1	固定資産構成比率	固定資産／総資産	90.5	93.1	91.7	↓
	1-2	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	52.7	53.8	54.4	↓
	1-3	特定資産構成比率	特定資産／総資産	27.9	27.8	26.1	→
	2	流動資産構成比率	流動資産／総資産	9.5	6.9	8.3	↑
	3	固定負債構成比率	固定負債／負債＋純資産	1.5	1.7	1.9	→
	4	流動負債構成比率	流動負債／負債＋純資産	2.8	3.4	2.9	↓
	5	内部留保資産比率	運用資産－総負債／総資産	42.4	40.6	40.3	↑
	6	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債／経常支出	5.9	5.7	5.8	→
	7	純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	95.7	94.9	95.2	↑
	8	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債＋純資産	7.9	7.4	9.1	↑
	9	固定比率	固定資産／純資産	94.6	98.1	96.4	↓
	10	固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	93.1	96.4	94.5	↓
	11	流動比率	流動資産／流動負債	338.1	201.8	283.2	↑
	12	総負債比率	総負債／総資産	4.3	5.1	4.8	↓
	13	負債比率	総負債／純資産	4.5	5.4	5.1	↓
	14	前受金保有率	現金預金／前受金	509.8	339.6	412.4	↑
	15	退職給与引当預金率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	—	—	—	—
	16	基本金比率	基本金／基本金要組入額	100.0	99.5	100.0	↑
	17	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く）／減価償却資産取得価額(図書を除く)	41.9	40.2	39.6	↑
事業活動収支計算書関係比率	1	人件費比率	人件費／経常収入	43.3	44.5	46.2	↓
	2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	64.9	65.5	67.3	↓
	3	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	20.2	19.5	16.4	↑
	4	管理経費比率	管理経費／経常収入	16.8	16.2	17.9	↑
	5	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	—	—	—	—
	6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	20.9	18.2	16.0	↑
	7	基本金組入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	92.8	125.4	121.8	↓
	8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	66.7	68.0	68.7	↓
	9	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0.3	0.6	0.5	→
	10	補助金比率	補助金／事業活動収入	9.2	9.1	6.3	→
	11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	14.9	34.8	31.0	↓
	12	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	13.0	12.3	12.5	↑
	13	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	18.4	15.9	17.2	↑
	14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	8.6	10.1	10.7	↓

（注）総資金＝負債＋純資産　　運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務　　運用資産余裕比率の単位は（年）である。
経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計　　経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額
↑：上昇傾向　↓：下降傾向　→：横ばい傾向

6.計算書類の経年比較（令和元年度～令和3年度）

資金収支計算書

（単位：円）

科　　目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	7,412,579,470	7,275,786,040	7,115,788,935
手数料収入	64,958,832	77,236,200	85,141,230
寄付金収入	23,170,280	41,780,000	41,576,000
補助金収入	1,071,220,121	1,009,265,954	662,253,834
資産売却収入	3,025,028,815	2,410,687,848	1,124,001,886
付随事業・収益事業収入	1,156,025,235	1,117,802,964	1,156,136,355
受取利息・配当金収入	1,191,307,511	967,059,843	983,386,158
雑収入	341,936,781	358,746,169	239,146,565
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,004,234,942	2,149,487,449	2,119,500,685
その他の収入	6,648,189,144	9,025,147,580	6,889,912,903
資金収入調整勘定	△ 2,409,063,094	△ 2,304,658,307	△ 2,799,436,583
前年度繰越支払資金	7,333,658,310	8,741,044,948	11,501,939,777
収入の部合計	27,863,246,347	30,869,386,688	29,119,347,745

科　　目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
人件費支出	4,925,334,752	4,934,281,195	4,938,469,804
教育研究経費支出	1,331,420,554	1,246,636,705	881,997,938
管理経費支出	1,736,924,090	1,871,076,348	1,830,643,456
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	576,177,711	1,379,686,873	372,058,303
設備関係支出	242,850,368	455,154,412	185,998,912
資産運用支出	1,778,932,283	5,820,428,082	5,394,275,139
その他の支出	7,327,006,858	8,785,886,924	7,162,752,238
資金支出調整勘定	△ 455,215,631	△ 957,422,161	△ 387,892,993
翌年度繰越支払資金	10,399,815,362	7,333,658,310	8,741,044,948
支出の部合計	27,863,246,347	30,869,386,688	29,119,347,745

事業活動収支計算書

（単位　円）

		科　　目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,412,579,470	7,275,786,040	7,115,788,935
		手数料	64,958,832	77,236,200	85,141,230
		寄付金	2,493,063	475,387	278,510
		経常費等補助金	923,780,121	868,614,954	640,334,834
		付随事業収入	1,156,025,235	1,117,802,964	1,156,136,355
		雑収入	200,046,744	218,103,650	353,266,929
		教育活動収入計	9,759,883,465	9,558,019,195	9,350,946,793
	事業活動支出の部	科　　目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		人件費	4,809,753,567	4,764,412,139	4,789,453,910
		教育研究経費	2,245,168,270	2,084,868,866	1,695,055,616
		管理経費	1,862,576,508	1,730,929,326	1,858,390,031
		徴収不能額等	7,544,147	7,712,600	9,269,877
		教育活動支出計	8,925,042,492	8,587,922,931	8,352,169,434
		教育活動収支差額	834,840,973	970,096,264	998,777,359

		科　　目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,191,307,511	967,059,843	983,386,158
		その他の教育活動外収入	159,075,654	175,359,082	22,371,962
		教育活動外収入計	1,350,383,165	1,142,418,925	1,005,758,120
	事業活動支出の部	科　　目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	139,011,568	406,185,639	225,773,549
		教育活動外支出計	139,011,568	406,185,639	225,773,549
		教育活動外収支差額	1,211,371,597	736,233,286	779,984,571
経常収支差額			2,046,212,570	1,706,329,550	1,778,761,930

		科　　目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
特別収支	事業活動収入の部	資産売却収入	0	0	0
		資産売却差額	301,413,316	230,175,439	121,548,665
		その他の特別収入	175,981,004	215,802,132	75,058,015
		特別収入計	477,394,320	445,977,571	196,606,680
	事業活動支出の部	科　　目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		資産処分差額	93,861,984	116,185,248	274,800,855
		その他の特別支出	3,416,887	2,117,728	14,189,679
		特別支出計	97,278,871	118,302,976	288,990,534
		特別収支差額	380,115,449	327,674,595	△ 92,383,854
〔予備費〕					
基本金組入前当年度収支差額			2,426,328,019	2,034,004,145	1,686,378,076
基本金組入額合計			△ 1,720,805,364	△ 3,877,729,883	△ 3,273,601,430
当年度収支差額			705,522,655	△ 1,843,725,738	△ 1,587,223,354
前年度繰越収支差額			8,323,373,499	10,076,110,147	11,543,460,792
基本金取崩額			35,874,361	90,989,090	119,872,709
翌年度繰越収支差額			9,064,770,515	8,323,373,499	10,076,110,147

（参考）

事業活動収入計	11,587,660,950	11,146,415,691	10,553,311,593
事業活動支出計	9,161,332,931	9,112,411,546	8,866,933,517

貸借対照表

（単位：円）

資産の部			
科目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産	103,936,221,122	105,343,294,052	101,531,062,028
有形固定資産	60,530,643,486	60,865,399,919	60,193,786,994
土地	32,829,379,830	32,829,379,830	32,829,379,830
建物	23,982,309,832	24,303,441,602	24,024,150,803
建物附属設備	1,944,320,259	1,890,418,200	1,627,070,708
構築物	151,361,740	159,527,096	146,053,660
教育研究用機器備品	1,229,566,628	1,253,003,309	1,037,040,758
管理用機器備品	100,718,755	100,005,632	108,492,309
図書	278,803,444	276,843,725	275,219,295
車両	14,182,998	14,940,525	17,227,681
建設仮勘定	0	37,840,000	129,151,950
特定資産	31,991,672,330	31,491,672,330	28,930,542,020
第２号基本金引当特定資産	27,991,672,330	27,491,672,330	24,930,542,020
第３号基本金引当特定資産	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000
その他の固定資産	11,413,905,306	12,986,221,803	12,406,733,014
電話加入権	77	77	77
ソフトウェア	23,902,205	25,621,656	4,967,654
有価証券	11,297,992,274	12,856,536,700	12,269,915,373
長期貸付金	51,075,500	63,105,600	90,912,800
長期預け金	40,935,250	40,957,770	40,937,110
流動資産	10,873,627,015	7,837,687,779	9,186,857,593
現金預金	10,399,815,362	7,333,658,310	8,741,044,948
未収入金	280,551,816	190,355,822	128,620,123
貯蔵品	3,091,913	2,813,649	2,458,822
販売用品	2,840,090	2,603,334	2,449,041
短期貸付金	32,130,600	41,584,200	57,515,180
預け金	22,712,864	126,614,333	107,124,288
仮払金	3,599,602	1,501,766	11,300,310
差入保証金	6,000,000	6,000,000	6,000,000
前払金	122,884,768	132,556,365	130,344,881
資産の部合計	114,809,848,137	113,180,981,831	110,717,919,621

負債の部			
科目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定負債	1,756,905,861	1,887,148,296	2,098,335,624
退職給与引当金	1,756,905,861	1,887,148,296	2,098,335,624
流動負債	3,216,526,044	3,883,745,322	3,243,499,929
未払金	353,304,328	862,355,201	290,648,933
前受金	2,040,084,942	2,159,458,949	2,119,500,685
預り金	571,327,207	617,601,256	583,331,401
仮受金	0	0	0
預り保証金	251,809,567	244,329,916	250,018,910
負債の部合計	4,973,431,905	5,770,893,618	5,341,835,553

純資産の部			
科目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基本金	100,771,645,717	99,086,714,714	95,299,973,921
第１号基本金	68,260,973,387	67,076,042,384	65,850,431,901
第２号基本金	27,991,672,330	27,491,672,330	24,930,542,020
第３号基本金	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000
第４号基本金	519,000,000	519,000,000	519,000,000
繰越収支差額	9,064,770,515	8,323,373,499	10,076,110,147
翌年度繰越収支差額	9,064,770,515	8,323,373,499	10,076,110,147
純資産の部合計	109,836,416,232	107,410,088,213	105,376,084,068
負債及び純資産の部合計	114,809,848,137	113,180,981,831	110,717,919,621

７. 監事の監査報告書

監　査　報　告　書

学校法人　電波学園
　　理事会　　御中
　　評議員会　　御中

令和　4　年　5　月　14　日

学校法人　電波学園
監　事　那須一敏
監　事　岡本　勉

私たち学校法人電波学園の監事は、私立学校法第３７条第３項及び学校法人電波学園寄附行為第１５条に基づき、学校法人電波学園の令和３年度（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査いたしました。

監査の方法は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加える等、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人電波学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。